

危機対応科学情報発信組織準備委員会（第24期・第7回）

議 事 録

1. 会議名 危機対応科学情報発信組織準備委員会（第24期・第7回）
2. 日 時 平成30年9月19日（火）10時00分～12時00分
3. 会 場 日本学術会議 6-C（1）会議室

出席者（敬称略）：高橋、杉田、藤垣、萩原、今田、芳賀

スカイプ（敬称略）：三村、渡辺

欠席者（敬称略）：町村

説明人：田中先生、米田先生

4. 議 題

（1）-1 田中先生からのご講演

科学と社会、メディアとどう繋ぐか、といった研究蓄積のある田中先生より、サイエンスメディアセンター(SMC)の試みをご講演いただいた。

Part1 理念と背景

- 設立の概念：イギリスで開始された。80年代からは、公衆の科学知識が足りないから科学的議論が起こるのだ、という前提で啓蒙が行われたが、それではうまくいかないことが明らかになった。知識量と判断は一致しない。ワクチン接種の例など。方針転換した上院報告を受け、科学と世論との均衡をどうとりながら、社会的選択を行っていくかの指針となるため、SMCのスタートアップ基金が設立された：（Robert MayやSuzan Greenfieldら貴族の主導・出資）
- 科学を社会に向けて語りたい研究者などへの支援
- マスメディアの影響は減少している。
しかし、ポータルサイトでも、科学のデータは「儲からない」。医学・科学はクリックされないが、多くは規範的意識から載せている現状。
プレスリリースの鵜呑みではない、吟味の間：「社会の中のニューズルーム」が必要。
- 科学者に対するアンケート調査、インタビュー調査から
 - 研究者：ジャーナリストはわかってくれない。

➤ ジャーナリスト：研究者は社会問題を語ってくれない。
社会的議論の起点から、すれ違いを解消する必要がある。

- 研究者／意見の違い コアは共有
「サイエンスの芯を捉えた報道」を通じて落としどころが見いだせる可能性
- メディア 構築する議題の枠組み
報道の枠組みの選択はジャーナリズムの権利
- 科学と社会の障壁を下げる試みをしている
- 科学が真実をもたらすことができても、政治に求められるスピードで、もたらすことはできない
- 科学と社会 正確なバランス
- 適切なタイミングで、適切な意見バランスで、適切な役者、適切な語り口
- 科学の議論が安定し、答えがでるのを待っていたら間に合わない
寝た子を起こす議論を喚起し、一緒に掘っていくことが必要

Part2 活動

- 成果：アクセス数
- 現在 少額運営費で活動 持続可能性に課題
- サイエンスアラート
複数の専門家から意見を電話インタビューし、短くまとめる。
コメントについて、これでいいか、本人に確認し、掲載。
- ジャーナリストにとって、売り込んでくる研究者は怖い
信頼性の担保としてSMCができることがある。意見のバラツキはあっても、芯が見える。
- 研究者は、恣意的な抜粋引用に不満がある。SMCでのコメント掲載は、「私が言いたかったことはSMCに書いてある、と言えるので、研究者もハッピー。
- エンバーゴ付きのプレスリリース
海外の議論紹介

- 誤解を受けないインタビュー

特定の回答誘導への対応トレーニングも実施している。

事例：福島原発の事故評価、当初はレベル5。上がるだろうと言われ、最終的には7。それまでのインタビューへの反応から、日本の原子力工学者はコメントくれないだろうという予測。

海外SMCとともに、世界の原子力工学者をリストアップ：

軍事系／民間系は違う立場 妥当／高すぎる／低すぎる 自然エネルギー推進派／御用学者

事例：惑星探査機「はやぶさ」の帰還 海外は盛り上がらなかった オーストラリア・ウーメラ砂漠に帰還

率直に言って、プレスリリースを投げるより、SMCを通じてメディアに語りかけた方が問題への言及効果がある

日本のプレゼンス強調 日本の専門家のコメント／信頼できる情報として

SMC 独立しつつ緩い連携

- 資金

イギリス：全運営資金の5%以上を特定のところから寄付を受けない（キャップルール）

1億5千万／年

オーストラリア：自国のメディアがお金を出し合っている。10%キャップ。

科学を適切に議論 公益につながる 企業 短期的に困っても、長期的に利益
メキシコ湾 石油流出 BP 資金提供 流出の影響 公平に出す

Part3 課題

- 問題点：SMCもまた叩かれている

SMCの提供情報をつなぎ合わせて記事にする。粗製乱造の記者が増加する？

SMCの影響が大聞になると、パッケージとして、どこのメディアも同じような報道になってしまう。

- 日本：科学ジャーナリスト：多すぎる？ 70人／読売新聞

骨太の記事 ゆっくり書いていく

- 人となりを紹介するなど、断片化した情報を出す

- 海外比較

報道分析すると海外はゴミ記事も多い。意外に思われるかもしれないが、日本は平均的に記事は良質。

日本のメディア：専門家のコメントが少ない。あまり生のコメント載せない（載せられない）。

独自取材　なかなか認めてもらえない。

個人の意見：医学界はヒエラルキー強く言いにくい

国研：ワンボイスを求められる　多くはグレーゾーン

海外：留保条件を付けた上で、どんどんコメントくれる。

広報：組織の利益が優先される性質。所属研究者に社会で問題になっている課題へのコメントを求めても、広報でブロックされることがある。

SMCの基礎的予算として必要なのは1500万円／年。

例えば地震が起こった際に海外に日本研究者のコメントを流す：何千本もの記事配信につながり、日本の科学のプレゼンスを高められる。

SMCの専任スタッフ（スキルを持った人材）は広報担当者や**URA**になったりしている。

研究者　正確性／記者ハンドブック　専門用語／
食材をパッケージで届けるように、ジャーナリストで扱えるレベルの科学用語を準備。

欧米では、大金持ちや大企業からの寄付がある。

日本ではリターンのない寄付はあまりない。150万円／社くらいの額。これも多くは「小学生のための自然講座」のようなわかりやすい社会貢献に行く。

JST、文科省の予算では、ファンドレイジングのための営業マンを雇用したくても、認められない。

競争的資金では、新しい機能が求められ、持続的なものが出せない。

クラウドファンディング：手間や宣伝が必要。単発イベントには良いが、持続的活動には向かない。

ビデオ　単発はいいが、持続的なものは難しい。

一般社団は企業が資金を出しにくいので、**NPO**などの別の形式も模索中。

●　現時点の試行錯誤：匿名のサロン／掲示板の開発と活用

ログインして、専門家が匿名でコメントできるシステムを構築中。

震災語：原子力専門家はデータが足りなくて何も言えない、という専門家ならではの陥穽にはまった。

核物理学者など、周辺領域の準専門家が貢献した現実。

他方、2ちゃんねるなど放射線医学の専門家と思しき書き込みがあった。

ログインの条件として、現役の研究者であることを担保する。

ジャーナリストは登録しておく、コメントした人物への取材申し込みが可能になる。書き込まれたコメントは、**SMC**スタッフが親記事にフィードバックする。

議論のまとめが上に配置され、その下に生々しい議論がなされる予定。

震災語、現行の**SMC**システムのコメント欄を解放していた。荒れることを心配したが、真剣に議論しているところでは、そうそう荒れなかった。

いっばしの研究者であれば、規範的意識に訴えれば、匿名でも意外と心配ないかもしれない。

● 質疑応答

Q：ドイツの状況はどうか。

A：うまくいっている。いい営業マンがいる。大手製薬企業に籍を置いたまま、ファンドレイジング業務をしている人材も。

リスクの議論が好きな国民性なので、信頼受けてやっている。

Q：ジャーナリストの向こう側のサイレントマジョリティーはどう把握するのか。

A：ツイッター分析をやっている。AIやナノテクなど、どう伝播していくか、（田中の）本業であるネットワーク解析研究を応用している。

Q：SNSをやっている人は限られているが、それによるバイアスはないのか。

A：もとより、調査表調査に基づく世論調査もバイアスがある。こうした従来型で把握できる「世論」とSNSのズレの解析は、早稲田が世論研究のメッカとして得意とするところなので、知見は十分にある。

Q：複数の研究者から取材しているが、**SNC**独自のまとめや、価値判断は、していないのか。

A：していない。セレクションバイアスは、あるとすれば、コメントをとる相手を選ぶところ。その分野の論文を書いていないと、コメントをとる可能性が低い。広い視野を持った、その分野の重鎮につながるかが重要。コメントとったあと、相手には意見の違う人を紹介してもらうようにしている。わかりやすくはするが、編集はしていない

Q：理想が1500万というが、現状の予算はどのようになっているか。

A：JSTスタートアップで予算を獲得したが、その後0。研究費から回している現状で、アルバイト料を支払う。以前はインターネット中継で収益を得ていた。プロのスタッフが行うと、「音響」が違う。現在は、URAなど本業を別に持っている博士を、時給2000円くらいで雇用している。

Q：科学者とジャーナリストのすれ違いがあるので、一緒に議論する場が必要。世界にはあるが、日本ではどうか。

A：科学ジャーナリスト会議があるが、親睦会化が課題。科学者とジャーナリスト相互にとっての定期的な学びの場や、一緒になる機会がない。例えば国立感染研のメディア意見交換会があるが、分野横断的にはない。記者発表をSMCがオーガナイズしたこともあったが、若い人が余裕がなくてオフィスから出られない。

Q：メディアの意見分布、行政や市民へ返るところで、どう繋がるか？

行政が先にやることを、どう結びつけるか？

A：意見分布の点では、科学から離れた部分からまず見ると、分極化、ヘイトスピーチなどの問題点もある。こうした分断への手当が課題。

行政との接続部分では、アップストリームエンゲージメントとして、対立ではなく両立する形で進んで行くことが理想。現在開発中のシステムは、行政も見てくれば社会的議論が進むはず。プランニングの場にできないかと期待している。このシステムを「検証の場」にできないか模索中。例えば報告書や白書を掲示すれば、参加する研究者は語ってくれるはず。

現行のSNSは「ウケる」意見だけが目立ってしまう。

（１）－２ 米田先生からのご講演

防災学術連携委員会と防災学術連携体における取り組み

災害時の学術情報の発信については、本委員会発足当初より、防災学術連携体との協力が重要であると考えており、防災学術連携体の代表幹事および学術会議防災減災学術連携委員会委員長でいらっしゃる米田雅子先生より、防災学術連携体と関連情報のご紹介といただいた。

- 防災学術連携体
防災に関わる５６の学会が連携した組織。
- 東日本大震災以降、プレートが動き、地殻変動が活発化している。
気象災害の連鎖、局所的豪雨など、災害が起きやすい状況がある。
(昭和の高度成長期は、比較的自然災害の少ない時期に重なっていた)
- 仙台：国連防災会議（2016）に防災学術連携体が参加。
- 熊本地震（2016年）の例：本震4月16日の２日後の18日に、日本学術会議と８学会の合同記者会見を開催し、各学会の代表者から正確な情報を発信した。その後、

報道で彼らのコメントが引用され、デマが少なかった。（東日本大震災では、様々な有識者と名乗る人が勝手なことを言った）

大西会長の強いリーダーシップのもと、スピード感を持ってできた。

防災学術連携体 と 学術会議 ジョイントで、会長談話も英文で発出した。

- 防災学術連携シンポジウムを毎年開催：4 6 学会から発表を募集している。
- 2018年7月22日 西日本豪雨に関する緊急メッセージ 防災学術連携体幹事会
自助努力で自分を守れ
9月10日「西日本豪雨災害の緊急報告会」
- 連絡体制：学術会議の中に学協会を入れるのは会則上無理。外部に作って連携がしている。
- 防災減災学術連携委員会と防災学術連携体の主要メンバーは重なる
- 防災推進国民会議（議長は総理大臣、内閣府防災担当が事務局）
政府： 経団連（3団体） 学校、消防団 知事会議 など
学術：学術会議 防災学術連携体
- 防災に関する府省庁、学会、学術会議の定例会
いざという時のために顔の見える関係をつくりたい
学会／省庁は、ネットワーク（連絡網）だけではいざという時に機能しない。
- 防災連携委員：2名ずつ、学会から出してもらう。（一人は55歳以下）
学術会議からは特任会員として参加
- 25人くらいで幹事会 総会の午前に総会、午後に省庁との連絡会議
正副 事務局は学会の持ち回り、 会計 事務局支援チーム（米田事務所）
予算：学会の規模によって、5万、3万、1～2万円を出してもらっているが、活動は、ほぼボランティア
HP：地震等で特設ページ、学会の行事／委員会など。

連続シンポジウムのテーマ案など

- DMAT 医療と工学の連携
- 人工衛星の情報を各学会でどう活用するか？
- 緊急の指針
- 巨大ではない大地震、緊急事態に準じる事態の手続きが不明なのが問題
緊急の臨時幹事会、開催が必要か。

事務手続きが煩雑？

会長または準じる人のリーダーシップ：裁量で進められるようにしてほしい

● 質疑応答

Q：2014年の熊本地震、緊急事態が起きてから、緊急事態の認定が必要。発生の前から情報を出しながら切れ目なく対応できるようにするには、今までの学会会議の指針では、不十分という認識は、幹事会では共有されたか？

A：本委員会の報告がでるのを待っている。

熊本地震では、大西会長のリーダーシップで緊急時に準じる対応が取れた。

西日本豪雨では、早めの対応を取るのに苦労した。「緊急事態に準じる事態」が定義されていないため、幹事会での承認に時間がかかった。

「危機／緊急事態」の定義は？「緊急事態に準じる事態」の定義は？

言葉の定義をこの委員会に期待したい。

Q：一番の貢献は何か？

A：学会ごとに調査報告を行っていたのを、学会の壁を超えて共有できるようにした。異分野の知見を集めた総合的対応を、オープン場で議論できる。

メディアも付いてくる。メディアとの関係も、発表の科学的な根拠までレクチャーして伝えることで良好。

Q：いろんな学会、分野ごとで、考え方が違って意見の違いが出ることは？

A：例えば、原子力発電所の安全性については、活断層に関する学会と原子力に関する学会で意見が異なった。

同じ分野で似た研究を行なっている学会が複数あることも、わかってきた。

いろんな学会が調査に入ること、調査公害も起こってくる。そのため、当該自治体へ、調査を希望する学会が事前連絡をする制度などの普及に努めている。

56学会：この中には、地球惑星科学連合（50学会）と横断型基幹科学技術研究団体連合（37学会）、日本看護系学会協議会（43学会）が含まれており、重複を除き168学会をカバーしている。

Q：学会では、誰に発言させるのか。

A：各学会の窓口となっている防災連携委員（各2名）を通して行なっている。

Q：省庁間の間に入ってしまう課題とは？

A：問題起こった事例を列挙し、次への対応に向けた連携構築作りを行っている。
災害時における医療と工学の連携問題など。
複合災害への備えなど。

Q：学会での意見分布については、どう対応しているか。

A：2名の防災連携委員で意見集約されていると考える。また、緊急集会で出た意見をもとに対応する。敵は自然災害なので、価値観の違いは少ない